

- ・免税手続における在留証明書は、2年以上海外に居住していることが発給の条件となります。
- ・戸籍謄本に基づき、本籍地の番地まで記載してください。
- ・住所を定めた年月日を記載して下さい。

形式 1

在 留 証 明 願（記入例）

令和 〇〇 年 〇〇月 〇〇日

在ドバイ日本国総領事 殿

申請者氏名 証明書を 使う人	証明 花子	生 年 月 日	〔 明 ・ 大 〕 〔 昭 ・ 平 ・ 令 〕	62 年 8 月 22 日
来訪者氏名 （※1）				
申請者の 本籍地 （※2）	東京	〔 都 ・ 道 〕 〔 府 ・ 県 〕	※戸籍謄本に記載されている本籍地住所をそのまま記入してください。漢数字やハイフンの使用にお気をつけください。 (市区郡以下を記入してください。※2)	
提出理由	免税販売手続	提出先	免税店	

私(申請者)が現在、下記の住所に在住していることを証明してください。

現 住 所	↓日本語は英語の逐次訳としてください。	
	日 本 語	アラブ首長国連邦 ドバイ首長国 〇〇〇アパートメント △△△号室
	↓住所確認書類(賃貸借契約書など)に記載の事項のみ記載できます。	
	外 国 語	Room △△△, 〇〇〇 Apartment, Dubai, United Arab Emirates
上記の場所に住所(又は居所)を 定めた年月日(※2)		(令和・平成・昭和) 2 年 6 月 8 日

- (※1) 申請者と同じときは記入不要です。
- (※2) 申請理由が恩給、年金受給手続きのとき、及び提出先が
- 現住所を定めた年月日を記載してください。
申請日から遡って2年以上前の日付になります。

在 留 証 明

証 第 号

上記申請者の在留の事実を証明します。

令和 年 月 日

在ドバイ日本国総領事館

公

印

(手数料: DHS)